省エネ時代に向けた街の明かり政策は

海友会　山口　良樹

問：市では、市庁舎および施設の節電対策を講じているが、「防犯灯」、「街路灯」、「道路照明灯」、「公園灯」は安全上省くことはできません。これからの省エネ時代に対応した街の明かり政策を伺います。

答（市民協働部次長）：防犯灯は、夜間の犯罪抑止と通行の安全を図ることを目的に設置しています。ＬＥＤ防犯灯は光が拡散しないという欠点が解消された製品が開発された場合、導入を検討します。

答（経済環境部次長）：街路灯は、商店街の風情を味わえるよう設置しています。多額の費用を商店街が負担するＬＥＤの導入は現状では厳しいと考えます。

答（建設部長）：道路照明灯は、長寿命ランプへの交換による運用経費軽減、熱量の低減によるＣＯ２排出抑制を図っています。

答（まちづくり部長）：現状の公園灯は、器具の交換時期に現状照度を確保しつつ環境に配慮した器具の設置を検討します。

▶環境にやさしいＬＥＤ照明灯

民設民営の学童保育クラブ補助金増額を

市民・ネットの会　奥村　正憲

問：現行の海老名市児童健全育成対策（放課後児童クラブ）事業補助金交付要綱が、学童保育クラブの現状に合っていません。市内学童クラブの実態調査を実施し、補助金額の増額をするべきと考えますが、教育長の見解を伺います。

答（市長）：本市の学童保育クラブはすべてが民設民営です。24年度の補助金額は約５５２０万円で340万円増額しました。学童一人当たりに換算すると７万７０００円です。公平性の観点から、育児に専念している家庭を考慮する必要があると考えます。

答（教育長）：各学童保育団体との意見交換などを踏まえ、施設移転に伴う経費補助や障がい児受入加算費、リフォームに係る経費など毎年充実されていると認識しています。今後も意思疎通を図りながら行政の役割を果たします。

厚木基地の爆音被害の対応は

日本共産党　佐々木　弘

問：5月22日から24日にかけて、厚木基地において米空母艦載機による離着陸訓練が強行されました。昼夜を問わない訓練は、多くの住民に耐えがたい騒音被害をもたらしたと考えます。今回の事態に対する市長の認識を伺います。

答（市長）：安全で快適な暮らしを市民に提供することが使命という認識から、米軍から通告があった後、直ちに駐日米国大使、在日米海軍司令官や日本政府に対し中止要請を行いました。しかし、訓練が通告どおり実施されたため、神奈川県知事や大和市長、綾瀬市長と共に厚木基地へ出向き、直接、中止要請をしました。

空母艦載機の騒音問題に関する抜本的な解決策は、艦載機部隊の移駐と恒常的な訓練施設の設置と考えます。早期に実現するよう、神奈川県や周辺市と協力して関係機関に働きかけます。

将来を見据えた財政計画実現のために

無会派　志野　誠也

問：市では、新地方公会計の導入で財務書類の整備が完了しました。財政状況のさまざまな知見が得られることが期待されるが、現在の財務書類の整備状況とその効果について伺います。

答（市長）：今回が３回目の作成となりますが、既に公表している決算資料などから明らかになっている本市財政の健全性が確認された一方で、課題も明確になりました。今後は「持続可能な都市経営」の実現に向けた手段として、最大限活用することが重要であると認識しています。

答（財務部長）：財務４表の作成に当たっては固定資産台帳の整備が必須であり、これによって、大まかな施設の更新時期などが把握可能になります。なお、財務４表は、現在の財政状況を判断する「財政の健康診断」の役割を果たしていると考えています。

縦貫道周辺の道路整備状況は

海友会　市川　敏彦

問：さがみ縦貫道路海老名インターチェンジ開通で利便性が向上し、その経済効果は大きいと感じています。全線開通までの予定とインターチェンジへのアクセス道路など周辺道路の整備状況を伺います。

答（建設部長）：国土交通省の発表では、24年度に海老名・相模原愛川間と寒川北・茅ヶ崎間が、25年度に相模原愛川・高尾山間が、26年度に海老名・寒川北間が供用開始され、全線開通となります。周辺道路の整備状況は、河原口中新田線の市街道交差点では暫定改良整備として信号機と横断歩道を移設し、右折車滞留対策を実施しました。また、市道53号線バイパスは道路用地の取得が済み、ＪＲ東日本への委託工事に着手します。そのほかに、海老名運動公園横の市道53号線や、市道２１６１号線に歩道を新設する工事、市道110号線の海老名ジャンクション内での歩道のバリアフリー化と線形改良工事などを予定しています。

情報発信にフェイスブックを

創新海クラブ　久保田　英賢

問：本市には他市に誇れる素晴らしい事業が多数あります。ホームページや広報など多様な手段で市民周知を図っていますが、適した時機に市民にうまく伝わっていない気がします。そこで今、情報発信の手段として最も有効といわれているフェイスブックを活用する考えがあるか伺います。

答（市長）：議員ご指摘のとおり、情報発信は受け手の目線に立つことが重要と考えます。本市の魅力を市内外に積極的に発信するために、新しい情報発信ツールをいかに活用するかが課題です。

ご提案のフェイスブックは、現在、担当が研究をしているところです。

答（市長室次長）：フェイスブックは情報の速報性、伝達性に優れ、非常に効果的と認識しています。他市の取り組みも参考にフェイスブック活用を検討します。

市の行政改革は

ニュー市政・みんなのクラブ　中込　淳之介

問：長引く景気低迷の中、民間は血の出るような経費削減を強いられています。「民」が苦しい時に「公」が旧態依然の体制のままでいいはずがありません。わたしは、議会においても率先して自らの身を切ることに取り組まねばならないと考えている一人です。行政も痛みを分かち合うことが求められています。行政のスリム化や経費削減の努力は理解するが、職員定数の市長の考えを伺います。

答（市長）：行政改革の一環として、12年と17年にそれぞれ第一次・第二次定員適正化計画を策定し、職員数の適正化に積極的に取り組んできました。経済不況の影響や少子高齢化の進展など環境変化に的確に対応し、最少の職員数で最大の効果を実現すべく、23年に第三次定員適正化計画を策定し、一層の行政効率の向上と行財政のスリム化に取り組んでいます。

答（市長室次長）：現在推進中の第三次定員適正化計画は、市民サービス低下を招かぬよう、社会経済情勢の変化による行政需要の変動や正規職員と非正規職員のバランスを勘案しながら５つの重点項目に取り組むもので、現在、計画どおり進行しています。24年４月には、総務・管理部門の統合、まちづくり部門の再編など、より簡素で効率的な組織体制とする機構改革の実施に併せて市民サービスの総合窓口化を実現しました。今後も、さらなる市民サービスの向上を目指し行政改革を進めます。

来庁者に好評な１階総合窓口

録音版のご案内

えびな市議会だより「録音版」を作成しています。

障がい者手帳（視覚）をお持ちでご希望の方は、市社会福祉協議会までお問い合わせください。

問 ☎(235)0220

詳しい内容は会議録で

６月定例会の会議録を作成中です。９月には市役所１階の情報公開コーナーや中央図書館で閲覧できますので、ご利用ください。また市のホームページでも見ることができます。

託児サービス実施中

本会議・委員会を傍聴される方で幼いお子さん（満６カ月～未就学児）をお連れの方に、２時間を限度に「託児サービス」を実施中です。申し込みは、傍聴希望日の１週間前までに議会事務局へご連絡を。

請願・陳情の提出について

請願と陳情は、いつでも受け付けていますが、**８月23日（木）の午後５時15分までに**提出されますと、９月定例会で審査または議員配布されます。（それ以降の提出は、原則として次回定例会の取り扱いとなります。）

詳しくは議会事務局まで、お問い合わせください。